

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	119-4 国際交流推進事業(国際交流協会事業運営補助)	会計	01	一般会計
基本	55 外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる	款	02	総務費
施策		1 多文化共生社会の構築	項	01 総務管理費
			目	07 文化振興費
		細目	102	国際交流推進事業
		細々目	01	国際交流推進事業
基本計画該当頁		188		行革大綱の重点事項番号
担当部課		040200		6・7
コード	040200	評価者	森本 勝美	連絡先
名称	企画振興部文化国際課	氏名		22 - 9624 (内線) 2120

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
国際交流に関心のある市民及び団体 (※対象件数 )	広域的に連携して事業が行え、在住外国人との交流が行える。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	状況変化等
在住外国人共生事業(生活相談、外国語版情報紙発行) 多文化理解講座の開催 伊賀市国際交流フェスタ2007の開催 国際交流員事業 広報活動(会報紙発行、ホームページ更新) 国際友好交流研修事業 国際交流団体との連携 青山区委員会設置 各地区委員会事業 会員の募集	平成19年4月1日に設立総会を開催し、旧市町村にあった国際交流協会は合併することができた。旧市町村の国際交流協会は、地区委員会となり、これまで行ってきた事業を継続し、地区での国際交流活動を推進した。一方、地区により活動の趣旨が異なるため、地区間で意見の相違がみられるようになり、今後の課題のひとつとなっている。

整備内容

1 建設用地	千円	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置(予定)人員	人
4 総事業費		3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

運営体制

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
国際交流協会の統一	団体	目標 1 実績 6	目標 1 実績 1	-	-
多文化共生事業の実施	事業	目標 - 実績 6	目標 8 実績 9	10	12
各種イベント・地区行事への参加(啓発活動)	回	目標 - 実績 2	目標 6 実績 11	10	12

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
国際交流フェスタへの参加者数	多文化に触れる機会の提供	人	目標 500 実績 600	目標 650 実績 500	550	600
外国語版情報紙の発行部数	在住外国人への情報の提供	部	目標 1,000 実績 1,000	目標 1,100 実績 1,500	1,500	1,800

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市として一体性を確立するために、それぞれの旧国際交流協会が合併し、伊賀市国際交流協会が設立された。伊賀市国際交流協会が多文化共生・国際友好交流の推進を目的として活動するにあたり、行政のバックアップは必要である。
有効性	3	それぞれの旧国際交流協会の実績や経験が伊賀市国際交流協会の活動に活かすことができるようになった。しかし、国際交流に対する地区の考え方が違うため、伊賀市国際交流協会としての一体感に欠けている。
達成度	3	懸案であったそれぞれの旧国際交流協会が合併し、伊賀市国際交流協会を設立できたことは大きい。今後は各地区の特色を市内全域に広げていくことができるかどうか課題となっている。
効率性	4	合併により組織をスリム化し、市助成金を一本化することができた。ただし、事業内容と事業費が地区委員会によりバラつきがあったり、事業が重複するなど本部と地区委員会間の連携が図れなかった。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	伊賀市国際交流協会が設立されたが、今後は組織として一体感を持たせることが必要である。それぞれの旧国際交流協会の特色を市内全域に拡大するよう啓発する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	委託料			(千円) 2,450	補助金			(千円) 3,385	補助金			(千円) 2,947	補助金			(千円) 2,947	補助金			(千円) 2,947	補助金			(千円) 2,947
	工事	負担金			180	負担金			160	負担金			100	負担金			100	負担金			100	負担金			100
進捗率(%)		事業費計(A)			Σ 2,630	事業費計(A)			Σ 3,545	事業費計(A)			Σ 3,047	事業費計(A)			Σ 3,047	事業費計(A)			Σ 3,047	事業費計(A)			Σ 3,047
事業投入人員		人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040
フルコスト (A)+(B)					7,670				8,585				8,087				8,087				8,087				8,087

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	2,630	3,545	3,047	3,047	3,047	3,047
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	2,630	3,545	3,047	3,047	3,047	3,047
	計	2,630	3,545	3,047	3,047	3,047	3,047
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率						
	地方債の区分と充当率等						